

日本国際問題研究所は、外務省後援の下、2010年3月17日、公開シンポジウム「東アジア共同体の構築を目指して」を開催した。

本シンポジウムの目的は、1997年のアジア通貨危機以降、東アジア共同体をめぐる議論が活発化している今、「東アジア共同体構想を含めた様々な地域協力の現状と課題」についての共通理解を深め、共同体構想を広く一般に周知すること、さらに、「東アジア共同体実現に向けて、どのような具体的方策をとることができるのか、また、とるべきなのか」について議論の発展を促すことであった。

シンポジウム冒頭には、鳩山由紀夫内閣総理大臣にご挨拶いただき、日本が目指すべき東アジア共同体構想に関して、注視すべきヴィジョンと提案が多く示された。また、世界各国から9名の著名な専門家をパネリストとして招き、各々の視点から示唆に富む見解が提示された。パネリスト同士の議論では、鳩山総理の提案や会場からの質問にも触発され、熱のこもった非常に有意義な意見が交わされた。

より具体的には、シンポジウムは、「共同体構想及び地域協力の現状」「共同体実現への課題」「共同体実現に必要な具体的方策」の三つを全体の軸として、2部構成で行われた。第1部では主に「東アジア共同体構想の現状と課題」を、第2部では「東アジア共同体の実現に向けた具体的な方策」を議論の中心に据え、東アジア共同体を考える際に浮かび上がってくる、次のような疑問を呼び水として、活発な議論がなされた。

東アジア地域の現状をどう見るか？ また、地域協力及び地域のアーキテクチャの現状をどのように評価できるか？

これまでの地域協力強化の取り組みや共同体構築に向けた提言をどのように評価するか？ また、アジア太平洋における様々なアクターはどのような役割を果たすべきか？

東アジア地域が様々な分野で地域協力を強化し、共同体構築を目指す場合、必要とするもの、また欠けているものは何か？

東アジア共同体を構築しようとする時に、問題となること、困難なことは何か？ 東アジアは他地域の経験に学ぶことができるか？

東アジア共同体の目的は何か？ 東アジア共同体をどのように定義するか？ どのようなメンバーシップが考えられるか？

どのような共同体が東アジアに必要か？ 東アジア共同体が構築された場合、どのような効用が期待でき、また地域や世界の人々にどのような意義をもち得るのか？

何が東アジア共同体構築の基礎となるか？ 原動力となり得るアクターは？

東アジア共同体を構築するために、どのようなロードマップを考えられるか？ ロードマップの各段階ではどのような具体的な措置がとられるべきか？

短・中期的に、どのような地域協力を実施、蓄積していくことが共同体の推進に効果的か？

総理ご挨拶及びシンポジウム各部のプレゼンテーションとディスカッションの概要は以下のとおりである。

【鳩山総理ご挨拶】

まず、日本は世界に通用するヴィジョンを掲げる必要がある。ヴィジョンのない具体的政策が国を危機に導いてしまうからである。そのヴィジョンの一つが東アジア共同体構想であり、この構想をもって、日本をアジアと世界に向けてさらに開いていくことが急務である。

東アジア共同体の前提は、まず日米同盟であり、今後も同盟による協力関係を大切にしなければならない。また、柔軟性、透明性、開放性が重要で、共同体の構成員を固定的に考えるべきではない。現在ある ASEAN や APEC 等の様々な組織を連携させることが重要で、テーマによって参加国が変わるような柔軟な発想が必要である。そして、アジアの人々の「いのち」を大切にすること、これが共同体の原点でなければならない。

共同体構想に必要な具体的なテーマは、一つは経済の連携強化。これまでとは違い、戦略的に FTA や EPA を締結していくべきである。次に、環境問題。COP16 を法的文書に高めるために、国としての我を捨てて、地域各国が協力を進めるべきである。また、「いのち」を大切にするため、私は「友愛の海」を提唱している。フランスとドイツが石炭鉄鋼共同体を構想し、敵対関係を乗り越えることで EU ができたように、例えば、東シナ海を協力の海にするべきである。そのための具体案の一つが「友愛ポート」で、災害対策・救助のために、官民、NPO と自衛隊などが協力して、国際的な役割を果たすべきである。教育問題も具体的なテーマである。大学の国際的な単位互換性を高めて、例えば、日中韓の人々が同じものを学びながら歴史を共有していく作業が求められているように思う。

これらの協力を進めつつ、日本の東アジア共同体構想には、まず日中韓を中心として、それをアジア太平洋地域に広げていくような形が求められている。この構想を実現するために、日本が「開かれた国益」を意識し、また1人1人が世界に向けて堂々と国を開く覚悟を持たなければならない。これが原点になると思う。

【第1部 東アジア共同体構想の現状と課題 - プレゼンテーション】

白石： 三つのことについてお話し、最後に私自身のアイデアに触れたい。

初めに、東アジア共同体構想の始まりについて。三つの推進力がある。まず、この構想はアジア通貨危機後に東アジア・ヴィジョン・グループが提起したものだが、重要なことは、当時、東アジアは既に経済統合がかなり進んで、事実上、一つのまとまりを持った地域になっていたということ。アジア通貨危機が実証したのは、市場は不完全で、統合しつつある地域経済を支える制度が必要だということだ。次に、通貨は全ての国の経済発展に重要で、通貨安定圏の構築が将来的に求められるということ。三番目は、中国の台頭とともに、2000年代半ば、三角貿易システムが再編成されたということ。それ以前には、日本が資本財・中間財を ASEAN に輸出し、ASEAN が完成品をアメリカに輸出していたが、今では日本や ASEAN が中国に資本財・中間財を輸出し、中国が完成品をアメリカに輸出している。こ

のような現状の中、東アジア共同体構想が魅力的な将来像として受け入れられつつある。

次に、共同体構想が提起されてから何が起きたか。これまで、貿易協定を主として、多くの ASEAN+1 協定が締結されてきた。そして二国間協定の集積から、多国間合意、チェンマイ・イニシアティブが作られ、多国間の通貨流動性が拡大された。しかし、ASEAN+1 の枠組みがかなりの成果を生んできたのに対して、ASEAN+6 のような多国間の枠組みは、依然トークショップのままで、具体的な成果はあまりない。そこで、重要なことは、多国間の枠組みの中で、様々なイニシアティブの具体化を達成していくことである。

三番目に、共同体構築に向けた二つの主要な課題について。一つは、アジア諸国における経済成長モデルを輸出主導型から内需主導型、言わば「地域内需主導型」に変えていくことが重要である。貿易統計から見ると、中国のアジア諸国からの輸入が減少するなど逆の傾向が見えるが、中国の内需を地域内需に変え、地域内需を拡大していく必要がある。もう一つは、どう具体化していくか。多国間枠組みの中で話し合いは長く続けられてきたが、協力を進められることはたくさんある。例えば、鳥インフルエンザや災害救助などの非伝統的な安全保障、科学技術や教育交流など、地域レベルあるいはそれを越えて、共有している問題に取り組み始めるべきである。

最後に、忘れてはならないのは、東アジア共同体は EU とは違い、かなり緩やかな統合になるはずで、そこで重要なのは、最終的な共同体の形よりもプロセスそれ自体だということだ。地域諸国による規則制定や連帯感醸成のプロセスが重要で、全てのプロセスを通してネットワークとしての多国間アーキテクチャを形成することができるだろう。このネットワークは機能的な分野によって構成国が異なるはずで、共同体の構成員は柔軟でなければならない。例えばアメリカも含みうる。重要なのは、共通の問題に一緒に対処することだ。

孔： まず、注目すべき事実は、東アジアでは急激な経済成長と経済統合の進展があるが、これは緩い形での地域協力を進めてきただけで、包括的な地域統合を促進する力には変換できていない、この意味で東アジアの地域統合はまだ揺籃期だということである。

では、東アジア地域の統合へ向けた現状だが、東アジアはヨーロッパよりも多様であるため、速やかに統合が進まず、また、アメリカの冷戦期の「ハブ・アンド・スポークス」同盟政策がアジアの多国間協力メカニズム形成を妨げてきた。ただし、ゆっくりと前進も見える。1997年、ASEAN+3のプロセスが始まった。2000年にはトラック1の東アジア・スタディー・グループが創設され、東アジア首脳会議の省察が行われるようになった。ASEAN+3の進展の中、欠けているのは、安全保障協力である。北東アジアと東南アジアの安全保障環境の違いや地域諸国間の不信感が障害となっている。ただし、今後、どのような安全保障の枠組みを作るにしてもアメリカを入れないのは非現実的だ。例えば、六者会合を将来的に準地域的枠組みに発展させるのが一案となるだろう。

韓国は安全保障協力を強化するための提案を数多くしてきたが、目立った成果は生んではない。現政権はグローバル・アジアという新しいアジア外交イニシアティブを表明し、多国間枠組みを最大限生かしたい考えである。そのため、韓国は東アジアにおける多国間主義を目指した近隣諸国の政策、特に日本の東アジア共同体構想に注目している。

次に、東アジアの地域協力のために必要なもの、欠けているものである。これまで東アジアは統合よりも、多様性の中の調和を追求し、「ソフト」な地域主義を目指してきた。また、

リーダーシップの欠如もあるが、最大の障害は、共通のヴィジョンあるいは「アジアのアイデンティティ」が欠如していることだ。これは共同体の基礎となるもので、共通のヴィジョンを持つためには、アジア各国が、多国間協力は全メンバーにとっての公共財であるという認識を共有し、共通の利益を取り扱うために常設の制度を設置していくことが必要である。例えば、大冨們江イニシアティブなどは、多国間協力の良い例である。

最後に、東アジア共同体構築のための課題。何よりもまず、相互利益の欠如と相互不信を乗り越えなければならない。東アジアには歴史的な不信感があり、最近、ナショナリズムの不穏な高まりもある。このような信頼欠如の中で、韓国などのミドルパワーが橋渡しの役割を果たすことが非常に重要だ。東アジアでは政治安全保障状況が不安定なままで、高度な地域的枠組みの出現は順調には進まないだろうが、経済的なダイナミズムに乗りつつ、政治的リーダーシップやミドルパワーの役割、外部からの衝撃などが加わることで、統合のプロセスは加速するだろう。東アジア共同体の構築は長い道のりになるはずだが、今、出発できないわけではない。「アジアのアイデンティティ」に基づく制度のアイデアを普及することが重要だろう。

ペンペル： 四つの問題について簡潔に述べる。

まず、東アジア共同体構築の目的。三つあると考えられる。一つは、相互の不信感を拭うこと。これは喫緊の課題である。東アジアでは、その多様性がしばしば対立の原因となり、また共通の敵がないため、相互に銃を向け合うような状況なのだ。次に、集合的な問題解決策を提示して、流行病や海賊、テロなど、国境を越えた問題に対処するために協力することの意義を理解することである。最後に、国家間の共通利益を見出し、紛争がもはや起こらないようなところまで共同体意識を醸成することである。

二番目の問題は、このような目的のために、これまで構築されてきたアーキテクチャについて。私は「多様な地域制度による複雑な生態系」と呼んできたが、東アジアには多様な制度があり、しばしばメンバーが重複している。ASEANを始めとして、APECとARFという重要な環太平洋制度もある。シンクタンクのネットワークもあれば、上海協力機構などのミニラテラルな制度もある。六者会合も重要で、地域協力を活性化させる大きな可能性を持っている。他に、トラック2のアジア太平洋安全保障協力会議などもある。ここで重要なことは、東アジアには既に多国間制度が十分あるということ、さらに、これらの制度は共同体意識の醸成に大いに貢献しているということである。

次の問題は、共同体構築のプロセスを推進するために必要なこと。四つの原則を念頭におくべきである。まず、行動がアーキテクチャよりも重要だということ。プロセスが決定的に重要である。相互の信頼を高めるために、会合を持つことより成果を出すことに集中すべきだ。二つ目の原則は、協力が礼節に先立つということ。共同体意識は必ずしも協力の前提条件ではない。環境分野など、共同体意識がなくとも数々の国際協力が成果を生んでおり、この成果を共同体構築のビルディングブロックにすべきである。次に、各国で中心メンバーなどの理想像が違って、共同体構築のプロセスを止めるべきではないということ。東アジア共同体は、現在ある地域制度のどれか一つを中心に置くのではなく、その組み合わせの中から最終的に形成されるはずである。最後の原則として、東アジア共同体は、閉ざされた、孤立したものにすべきでなく、グローバルな共同体と両立しなくてはならない。

東アジアの現在の制度的アーキテクチャは極めて複雑であるが、これは共同体構築へ向けた前進を妨げるものではなく、むしろ現時点では制度は多い方が良い。共同体形成のプロセスはアドホックな様々な機能的協力を積み重ねることで進展していくだろう。

四つ目の問題、共同体構築プロセスにおける日本の役割は何か。共同体のメンバーは各々の強みを持ち寄ることができる。日本は、技術、金融、組織力が素晴らしく、環境や自然災害などでリーダーシップを発揮すべきである。また戦後の成果が日本の魅力を高めているが、未だ隣国には悪いイメージもあり、戦前戦中の自国の行いに向き合って、不信感を拭わなくてはならない。一方、日本も中国への懐疑心があり、共同体構築へ向けた協力をしていくのが難しいかもしれないが、日本が地域諸国と協力関係を築いていくためには、自信を取り戻すことが前提となるだろう。

結論として、全アジア諸国は、東アジア共同体がグローバルな共同体の中にあると認識しなければならない。日本は地域の利益をグローバルな利益と責任に調和させていかなければならない。また、アメリカとの絆を放棄すべきではない。日本はバランスをとりながら、アジアと西欧、両方の信頼される一員でなければならないだろう。

王： 私はパネリストの中で最年少者でもあるので、簡単に、二点、哲学的な話をしたい。

まず、鳩山総理のなされたスピーチに関連して。東アジア共同体構想は歴史的に素晴らしい構想であり、新しく独自のアジア的思考である。歴史を振り返ると、東アジア地域には、朝貢システムなどのいくつかのアジア的方法があったが、これらは新しい世紀にそぐうものではない。しかし、いまや私たちは新しい世紀へのヴィジョンを持つに至ったと言える。このヴィジョンと共に、東アジアは、新しい基準の下で、グローバル化時代の世界とこの地域の全ての人々の意思に向き合うことができる。鳩山総理のスピーチの中で、特に感銘を受けたのは、中国と日本についての見方だ。私たちは東海(東シナ海)の問題など、困難な障害を抱えているが、フランスとドイツから学ぶことができる。政治指導者が長期的なヴィジョンを持つことは素晴らしく、一般の人々にも地域全体にも、利益をもたらすことだ。私たちが考えるべきことは、なぜこの地域で政治指導者たちが、初めて明確に体系的な形で東アジア共同体について述べ始めているか、ということだ。東アジア共同体のアイデアはまだ成熟してはいないが、素晴らしいアイデアで、何十年経っても重要であろう。

二つ目にお話したい点は、東アジア共同体について考える場合、重大な哲学的ジレンマがあるということである。これは私たちを悩ませているジレンマであるが、他方でこのことをお話しすることで、人々の相互理解を深めたいと思う。

東アジア共同体構想は、根本的には進歩である。ただし、東アジアの多様性を尊重しなければならない。この地域は非常に多様で、根深い誤解もある。一つ思い出していただきたいことは、1994年に国連海洋法条約が発効した後、東アジアは最も難しい地域になったということだ。海の境界線をめぐり、中国は10カ国と領有権問題を抱えている。また、いうまでもなく、経済発展の差は非常に大きい。社会、法、文化、法律も多様である。このような多様性の中、どうすれば、共同体を、それぞれが調和した形で作れるだろうか。これが、私たちのジレンマである。地域統合を進めたいと考える人は多いが、他方で主権も尊重したいと考えるだろう。それぞれの国が主権を保持しつつ、様々な方法で領有権の問題も平和的に解決しなければならない。これは非常に長いプロセスになるし、多元的な取り決め

が必要だ。ただ、今から始めることはできる。まだ民族問題などの障害はあるが、私は、将来は有望だと考えている。若い世代は、東アジアの事態をより良くすることができるし、しなければならぬ。

【第1部 東アジア共同体構想の現状と課題 — ディスカッション】

第1部のディスカッションでは、東アジア共同体構想の現状と課題について、東アジアにおける経済統合の拡大、中国の台頭、米中関係、米国の関与、安全保障枠組みなどが幅広く議論され、さらに、共同体構想の方向性について、多くの示唆がなされた。本シンポジウムの目的は意見の収斂を求めることではないが、上記各項目について、概ね以下のような認識が披露されたところである。

経済統合の拡大： 経済連携拡大と経済成長が著しく見られるアジアにあって、今後、大きく富と力の分布が変化し、日本はミドルパワーになっていくことが予想される。その中で日本にとって重要なことは拡大するアジア経済の一員であり続けること、そのために東アジア共同体の構築に従事し続けることであろう。日韓 FTA 交渉には障害があり、日中韓 FTA も交渉開始までまだ多くの研究が必要であるが、総理スピーチの「日本社会をより開放」し戦略的に経済連携を進めていくという方針には交渉進展への望みが見られる。ASEAN も経済統合の進化には積極的で、実際に地域全ての国との FTA を締結あるいは交渉中である。さらに、アジアの統合だけに関心があるわけではなく、米国との FTA 交渉も望ましいと考えている。

中国の台頭： 中国は ASEAN との FTA を発効させ、さらに各国との FTA を求めているなど、もはや東アジアの貿易システムは中国抜きには考えられない。この台頭しつつある中国との緊張関係をいかにうまく管理していくかが、全ての国にとって重要な課題である。一つの方策は、多角的な相互依存関係と経済統合をさらに深めていくこと。日中韓 FTA についてもより創造的に考えていく必要がある。中国としては、隣国と友好関係を作りたいと考えており、グローバルな開発やガヴァナンスに平和的に貢献して、近隣諸国に責任ある国だということを説得していかなければならない。その一方で、中国にはまだ国内問題が多くあり、危機的状況に陥る可能性もあることから、まだ長い間、内向きのままかもしれない。

米中関係： 中国の台頭は事実であり、米国は台頭しつつある中国とどう関わっていくべきか奮闘している。難しいことは、経済界は中国の台頭を歓迎する一方、安全保障専門家は、アメリカの軍事的優位への挑戦者となるのではと憂慮していることである。ただし、アドホックな形の協力は実施しているし、両国とも積極的に協力できる分野があることを理解している。何らかの紛争解決メカニズムを作るのも有益だろう。さらに、二国間だけでなく、地域と国際社会全体における位置づけを考えながら、良い関係を作っていくことが望ましい。

米国の関与： 今後の最大の難題の一つは、アジアの経済成長や中国の台頭により、

富と力の分布が変化していくという現実には、アメリカがうまく適応できるかである。アメリカ人は、アジアの経済的台頭が、アメリカの衰退を意味していることをなかなか受け入れられない。しかし、富と力の分布の変化に伴い、地域秩序とグローバル秩序も変わっていく中、アメリカがアジアに関与し続ける、アメリカに関与させ続けることが重要である。そのために、例えば、APEC の再活性化が取り組まれるべきである。実際には、アメリカはブッシュ政権期に後退したアジアとの関係を改善させている。例えば、ASEAN 大使を初めて任命した。TAC に署名もし、東アジア首脳会議に参加する土台もできた。オバマ政権は必ずしも地域制度の構築に積極的な関心を持っているわけではないが、アジアの地域協力には参加したいと考えている。

安全保障枠組み： 東アジアの安全保障状況は極めて複雑である。実際に紛争を押さえ込んできたが、相互の不信感は強く、対立と紛争が起きる可能性がいつでもある。そこで、まず不信感をなくしていくことが重要で、実際的な解決法として、相互交流と協力を増やし、共通に合意できる分野を見つけていく必要がある。例えば、中国の環境問題に対して、日韓が技術を提供し、共同で対処することは可能だろう。そして、このような協力を安全保障協力の基礎とするよう努力しなければならない。また古典的な例だが、米露間のホットラインと同様の方法を貿易や海賊問題に応用して、協力していくこともできるだろう。

一方で、現在ある枠組みは有益であり、これを有効活用することが重要である。例えば、日米同盟と米国のハブ・アンド・スポークス・システムは地域の安全保障政策にとって大前提であり、米国の関与を保つためにも欠かせない。また、六者会合の枠組みは、北朝鮮問題が解決した後も、北東アジアの安全保障の土台としていくべきである。

中国も、例えば、ASEAN との安全保障の取り決めを作ろうとしており、日米中のトラック2 対話に参加する可能性もある。さらに、軍事支出などを公にして、透明性を高めるために、白書の定期刊行も検討している。ASEAN も、対話と信頼醸成のプロセスを通して地域の国々をまとめることが使命の一つと考えており、太平洋における平和維持にも関心を持っている。また、APEC は経済のみでなく、戦略的にも重要で、環太平洋の二つの岸を結び付けている。

今後の東アジア共同体構想の方向性： まず、重要なことは、共同体のアーキテクチャ（メンバー構成等）に議論を費やすよりも、具体的な行動をもって協力を進めていくこと、プロセス自体の推進である。このプロセスは共通利益に基づき、多角的、開放的なものでなければならない。メンバーは協力分野によって様々であって良く、このようなプロセスを通して、協力の成果を積み重ねていくことが重要である。共同体構築において、共同体意識あるいはアイデンティティはもちろん重要であるが、協力による成果の蓄積が、結果として共同体意識を醸成していく。

また、既に現場で起こり始めている東アジアの統合を見る必要がある。例えば、海賊対策や沿岸警備などの協力が進展している。また、教育上の交流や人間の安全保障分野などでは、明示的な政府の関与なしに統合プロセスが発展している。そのため、むしろ、現場で行われている協力を制度を合致させていくこと、既存の制度を有効活用していくことが重要になってくるだろう。

東アジア共同体構想の推進については、多くの国が熱心であるが、依然として国家間の

信頼感が欠如しており、ASEAN が引き続き共同体構築の進行役を果たすことが求められている。そして、ASEAN には日中韓の協力関係の強化を促していくことも求められている。

共同体構築のプロセスは既に始まりつつあり、リーダーシップとアイデアをもって、その実現を目指すべき時にきていると言える。東アジアの多様性を考えれば、根本的に EU や NAFTA とは異なる理念に基づいた地域統合になるだろう。そのために、どうすれば東アジアの多様性を包括的に受け入れることができるのか理解することが決定的に重要である。

【第 2 部 東アジア共同体の実現に向けての方策 - プレゼンテーション】

コー： まず、鳩山総理のスピーチに触れたい。総理の東アジア共同体構想は、「友愛」と第二次大戦後のヨーロッパの経験に基づいており、隣国全てと歴史的な和解を打ち立てることを希望されている。私もこのヴィジョンを共有している。日本と隣国、また中国とインドの和解を実現できれば、今後 100 年、アジアの平和の可能性が拡大されていくだろう。

六点お話したい。一点目は、東アジア共同体構築には、新制度の創設ではなく、既存の制度の活用が重要である。この地域には既に十分な制度が存在しており、特に ASEAN+3 と ASEAN+6 の両者を有機的に発展させ、共同体構築に役立てるべきである。

二点目に、日本は引き続き ASEAN と緊密に協力し、ASEAN がこの地域で果たしている中心的役割を支持すべきである。

三点目に、私たちは透明性、包括性、平等性の原則を堅持すべきである、これらは地域制度の礎石となる。ASEAN は排他的ではなく、正当な利害を有するものは排除しない。また、主権平等の原則に基づき、階層的な構造を作ることを認めない。

四点目に、複数の機能的な共同体が織り成す、重層的なネットワークを構築するという鳩山総理の提案を支持する。例えば、ASEAN+3 の FTA と ASEAN+6 の包括的な経済連携協定が提案されるべきである。また文化的な面では、ナーランダ大学の再興プロジェクトが重要である。さらに、ASEAN 連結イニシアティブがある。これは、ASEAN 内の道路、海上、空港、コンピューター・ネットワークなどの連結性を高めるというイニシアティブで、北東及び南アジア諸国との連結も視野に入れており、東アジア共同体構築に役立つはずだ。

五点目、鳩山総理が提案されたように、三つの協力分野を作るべきだ。一つは環境。気候変動に協力して対処し、「緑のアジア」を実現することである。日本の環境分野でのリーダーシップは歓迎されるものである。次は海の平和協力。海上の法の支配の維持が重要である。最後に人の交流。東アジア共同体のヴィジョンは人々の支持なしでは実現できない。特に若い世代の交流が重要で、総理の提案、青少年の交流促進と単位互換性の整備を支持する。

六点目に、東アジア共同体は包括性を追求すべきである。人種的、地理的な線引きをせず、東アジアと太平洋を横断する既存のつながりを反映させるべきである。アメリカとロシアも加わった、ASEAN+8 という枠組みも ASEAN は支持するだろう。重要なことは、アメリカが APEC やその他の地域制度に関与し続けることだ。

結論として、東アジア共同体構築のために漸進的で実践的な方法をとる、つまり重層的なネットワークを構築し、複数の機能的な共同体とプロジェクトを結びつけるという、鳩山総理のヴィジョンとアプローチを心から支持する。

シクリ: 東アジア共同体構築の議論は、戦略的に不確実な移行期の中で、アジアの国際社会での立場、非伝統的な安全保障への対処、経済統合と安全保障の安定などの問題に答えるために、続けられている。歓迎すべきことである。また、この議論は、アジアのアイデンティティの探求、さらに競合する利益を調和させるメカニズムの探求でもある。

東アジアとは、地理的な定義ではなく、政治戦略的に構築された概念である。そのため、東アジア共同体への参加基準は、経済的な利害の有無、地域の安全保障と繁栄に貢献する意思の有無であるべきだ。東アジアには既に多すぎるほどの地域協力の制度がある。私たちは新たな組織を作る必要はなく、既存の枠組みを使う方が実践的で効果的だ。共同体構築に活用すべき制度の基準について、もし合意を得ることができるならば、共同体の推進はかなり明確で分かり易くなるだろう。そこで、指針となり得る原則を提示したい。

第一、不規則に広がる組織よりも、適度にまとまりの良い小型の組織であること。第二、全てのメンバーが対等で、中心的なグループのないこと。第三、開放的で包括的な組織で、この地域に正当な利害を持つ国を排除しないこと。第四、ASEAN 中心であるが、年次的、定期的に関わらず、ASEAN と首脳レベルでの対話をしているパートナーを含む組織であること。

最後の点は補足がいるだろう。例えば、インドは ASEAN のメンバーではないが、ASEAN と緊密に結びつけられている。ASEAN はそのメンバーのみならず、周りの国々をも一つにまとめる役割を果たしているということだ。さらに、ASEAN は十分かつ過度ではない存在感を持ち、近隣諸国にとって、バランスの取れたプラットフォームとなっている。

既存の制度中、東アジア首脳会議が東アジア共同体推進に最も適切だと思う。お話しした指針に適うだけでなく、元々、長期的なビジョンとして、共同体の構築を含んでいるからである。東アジア首脳会議は、共通利益に関わる戦略的、政治的、経済的問題を広く扱い、東アジアの平和、安定、繁栄を促進することを目的とする、さらに、共同体構築はその不可欠な部分だとも宣言している。これは鳩山総理の目標とも大筋で合致する。

しかし、東アジア首脳会議には正当な参加資格を持つ国が全て入っているわけではない。最たるはアメリカだ。アメリカはアジア太平洋の一員として、この地域の将来を形成する議論に参加したいと考えている。一方、東アジア諸国がアメリカ市場に大きく依存していることは否定できない。また、二国間安全保障協定が多数結ばれており、共同体構築のプロセスが勢いを増すと、共同体と二国間協定のコミットメントの間に矛盾が生じる可能性もある。また、ロシアも東アジア共同体に参加する資格がある。ただし、東アジア首脳会議のメンバー拡大には警戒心もあり、暫定的に準加盟という形を考えることも一つの手だろう。

では、共同体構築のロードマップはどうか。短期的には、東アジア首脳会議内で、体系的で定期的な閣僚級会合を発展させていくべきである。そして、それを安全保障協力にもつなげていくべきである。東アジアの複雑性を考えると、急速な進歩を求めることは非現実的だ。漸進的な、積み木方式のアプローチをとる方が、非現実的で野心的なグランド・アーキテクチャを描こうとするよりもよほど良いことだと思われる。

ドライスデール: 四つのことについてお話ししたい。

まず、東アジア共同体の推進力について。東アジアに共同体が必要だという考えの原動力は、経済発展へのコミットメントであった。共同体はグローバルな統合へと開かれている

必要があり、安全保障の枠組みも必要である。これまで安全保障枠組みを提供してきたのはアメリカの同盟関係である。一方、東アジアにおける政治的相互関係の緊密化や、中国やインドとの関係拡大により、様々な重なり合う制度が生まれつつある。さらに、根本的に重要なことは、東アジアの経済成長・統合の成果は、グローバルな問題に対する新たな役割をアジアにもたらしたということである。これが東アジア共同体構想の推進力である。

二つ目に、私たちが持っているものは何か。まず、豊かな多様性。このため、東アジア共同体構想は、ヨーロッパとは全く違う方法で発展させなければならない。歴史的な重荷も抱えている。しかし、これは、鳩山総理も話されたように、過去のものである。過去にとらわれることなく前進すべき時である。次に、リーダーシップの問題がある。この点で ASEAN の役割は非常に重要である。最後に、東アジアの制度化は不十分だという事実がある。二国間の FTA などはあるが、包括的な取り決めはまだない。また、政治安全保障分野に顕著だが、共同体構築のための制度基盤は明らかに不十分だ。

このような制約の中、何が共同体構築を推し進める力となるか。主に五つある。まず、中国とインドの台頭。これは地域と国際社会全体に影響があり、共同体構築の原点である。次に、東アジアがグローバルな役割を果たすべき立場になったということ。三つ目は安全保障の枠組み。世界経済へのコミットメントを保つためには政治面での安心感が欠かせない。四つ目は、地域の権力構造の移行過程で生じる緊張感に対処する必要性。友愛関係の目的はこの文脈で理解されなければならない。最後は、これらの問題に対処するために東アジアのアーキテクチャは不十分であるということ。東アジアは、グローバルな取り決めに、効果的に関与できるような形で結びつけられる必要がある。

三つ目は共同体構築への道筋について。各 ASEAN プラスのプロセスを出発点とし、これらを発展させるのが理に適っている。課題は、既存の取り決めにある間隙一制度の不十分さと政治安全保障の枠組みの欠如を埋めるように各プロセスをまとめ上げることだ。また、メンバーシップの問題であるが、中核は ASEAN プラスのプロセスに関与している国々で、ASEAN+6 が理に適った出発点だろう。アメリカは必ずしも一員になる必要はないが、外交努力などを通して多方面から、この地域に今後作られていく全ての取り決めに関与するのが良い。東アジアとしても、アメリカとの関係をうまく調整するメカニズムを持たなければ、必ず問題が生じる。東アジアの制度化はアジア太平洋の状況を常に前提とする。

四つ目に、結論となるが、今日のような対話から首脳レベルの対話まで、様々な対話を持つことが不可欠だ。対話のプロセスを通して、実際に東アジアが様々なプロセスの中で行っていることを、共同体と定義できるような形に変えていくことができるだろう。その時に必要な原則は、多元主義、平等、漸進的な進化である。まさに今、太平洋横断的なプロセスと連携して、効果的にアメリカと協力しながら、このプロセスを推し進めるべき時である。これはオーストラリアの提案しているアジア太平洋共同体構想とも結びつくものである。

ヴォーゲル： まず、他のパネリストとは少し違う切り口で、各国の強みを列挙することによって、各国がどのように共同体構築のプロセスに貢献できるかを考えたい。実際には、そのプロセスのいくつかは正式な協定を越えて進んでいくだろう。

まず、日本。国民の教育・健康水準は世界最高である。核不拡散では指導的立場にあり、環境問題ではリーダーとなり得る技術と組織力を持っている。自然災害対応などを通し

て、世界中の人々を援助し、国際機関へも多大な貢献をしている。中国は、急速な経済成長を遂げ、地域経済を活性化している。研究・教育に力を入れ、多くの若い世代を育てている。中央集権的な政府は、ポピュリストの圧力を和らげ、国益とグローバルな利益のために長期目標の追求を可能にしている。アメリカは、高等教育・研究で世界のリーダー格であり、有能な人材を世界中から集め、国際問題の理解を可能にしてきた。また、環境や安全保障に関わる緊急事態の際には迅速に動く能力がある。アメリカは、現在、大西洋よりも太平洋地域に重大な利益があると気付いている。核兵器管理などの国際問題を扱う場合、アメリカはまだリーダーであるが、東アジア諸国の台頭に適応しようとしており、平和的な方法で中国などの成長しつつある国々と協力関係を強化しようとしている。東南アジア諸国は、地域協力を推進し、主要国を協力的な枠組みの下に集めるという重要な役割を果たしてきた。ASEANの方法—ソフトな地域主義—はAPECのモデルとなった。また、協力関係の構築における柔軟性が、地域の会合や協力の土台となった。韓国は、シンガポールとともに、東アジアで最もコスモポリタンな国だ。他国との協力を長け、国々の架け橋になっている。積極的に国際組織に参加し、優れた人材を送り出し、その発展に重要な役割を果たしている。オーストラリアも、アジアの一国として特別な役割を果たしている。原材料の主要供給国であり、中国との関係を発展させてきた。地域の安全保障には欠かせない。

東アジアに新しい組織は必要ない。既に広範で多様な枠組みがあり、その柔軟性は協力を促進する機会を与え、創造的なリーダーが様々な国と連携しながらイニシアティブを取ることを可能にする。環境は適切な協力分野だ。日本は環境保全を進めるために技術支援を申し出ている。重要なのは、環境保全に取り組んでいる企業を評価する方法を作ることだ。

東アジアにより大きな協力関係を築いていくため、対処すべき難問が三つある。私たちが直接には対処していないが、日々何らかの方向に進展しているもので、地域として取り上げるべきものである。その対処法を考えなければならないが、今までの経験を土台にすることが大切であろう。

一つは歴史問題。まだ蒸し返される危険がある問題で、この問題に率直に向き合うことは日本の国益にもなる。一方、日本の侵略を受けた国々も、戦後、日本が大きく変わり、平和に貢献してきたことを国民に伝える責任がある。次に、アジアにおける安全保障バランスの問題。アジア地域の安定はアメリカの軍事力に依存してきた。現在、中国は軍備増強を図っており、アメリカは予算上、軍事支出を抑えざるをえない。そこで、軍事バランスが不安定化する可能性がある。これは私たち全員の課題だ。アジア太平洋地域の平和と安定を維持しようとするなら、米中が相互理解を深める必要がある。また、私たちは、両国の相互理解が全ての地域諸国の利益だということを認識しなければならない。米中間においては、周知の通り、台湾が最も危険が大きい。一番有望なのは、中国本土と台湾が経済・社会のつながりを増やしていくことだ。最後に核拡散問題である。この問題は段階的な安定の増進が図れないという点で注意すべきである。核保有国が増える中、事故や核使用の危険性が高まっている。アメリカは核拡散をコントロールしようとしてきたが、これは将来の世代も含め、アメリカ以外の多くの人も巻き込む問題だと認識しなければならない。

地域協力の重要性は、ここに集まった皆が認識している。私たちは一致協力して、各国のリーダーが地域協力を推し進めるように、働きかけていくことができると確信している。

船橋: 日本からの視点に照準を合わせて、東アジア共同体のコンセプトと政治的ダイナミックスについてお話をしたい。

戦後の日本はアジア太平洋の地域協力を深くコミットしてきたが、政府が公式に「東アジア」に特化した共同体構想を提案したのは今回が初めてである。概念自体がまだ漠然としているが、鳩山政権の下、その意味が明らかになってきている。まず、新政権は隣国との和解を目指している。次に、日本の経済成長戦略の一環として共同体が追求されている。三番目に、新政権は公言していないが、おそらくこの概念には、中国の台頭に対する日本とアジアの人々の不安が反映されている。共同体構想には、新たな共生様式(modus vivendi)を発展させることで、中国の支配的な立場を予防し、アジア諸国間により平等な関係を作る、という希求があるように見える。

これらの原理は、太平洋地域、特にアメリカのニーズとも合致する。和解は太平洋諸国との間にも必要である。アジアを駆動力にした経済成長戦略はアメリカの経済成長も強化するだろう。そして、「中国とバランスをとる」努力が慎重にされれば、アメリカや他の国々の対中国政策と齟齬は生じない。「バランス」という言葉は、中国を脅威と見なす口実にされ易いため、細心の注意を払って使わなければならない。しかし、アジア諸国がバランスをとるよう協力することは不合理ではない。重要なことは、アメリカの役割は必要不可欠だが、もはやアメリカのみではこの地域の安定を維持することはできないということだ。アメリカを中核とする二国間同盟システムを、アジア太平洋にできつつある多国間のアーキテクチャと結びつける努力が必要である。

では、こういった政策をどう追求すべきだろうか。第一に、東アジア共同体はまだヴィジョンにすぎず、政策に変換しなければならない。日本は機能的アプローチを取るべきで、構造ではなく、プロセスのヴィジョンを持つべきである。東アジア共同体はアジア太平洋共同体と同時に追求すべきだ。これはネットワーク戦略であり、多角的なフォーラムの間でネットワークを深め、多くの国を取り込んでいくことが重要である。そうすることで、参加者をめぐる議論を回避できる。

このアプローチの原理は開かれた地域主義である。FTA による経済統合は重要で、協力と和解の基盤となる。これはヨーロッパの教訓だ。日本はまだFTA が少なく、努力が求められる。当面、日本にとって最重要課題は日韓 FTA の締結である。最も潜在力がありながら最も難しい日韓関係の壁を乗り越えることが第一ステップである。第二のステップとして、日本と韓国にはアメリカの信頼があり、両国が協力を強め、和解を進めることが、アメリカと太平洋地域にとって大きな利益になるだろう。第三に、日中韓 FTA の締結が次の重要なステップである。日中韓は障害を克服し、東アジアの平和と安定のためにより重要な役割を果たすべきである。言うまでもなく、ASEAN+3 や ASEAN の役割は重要であるが、東アジア共同体構築にはまず北東アジアの安定と統合から始めなくてはならない。

次に、安全保障について。厳然たる事実として、アジアには NATO と同等のものがなく、アメリカの二国間同盟へのコミットメントが特別な重要性を持っている。東アジアの安定のために、この同盟関係を活用し国際環境に適合させること、日米同盟を積極的に多国間の枠組みと結びつけることが重要である。また、非伝統的な安全保障の対処において、どのようにアジア太平洋諸国と協力を強化していくべきだろうか。協力の見込みのある分野は多い。例えば、海賊対策やアフリカへの ODA。鳩山総理の「友愛」ポート・イニシアティブは有益だろう。さらに、新たな海洋レジームを構築する努力が必要である。南シナ海、東シナ

海をめぐる緊張は、私たちが直面する最も不安定な問題である。海賊対策協力はおそらく、海上の安定メカニズムを発展させる第一歩となるだろう。南シナ海でアメリカ、ASEAN、そしてアメリカの同盟国が議論を始め、中国とインドの参加を促すべきである。

最後に、日本の外交政策の目的を「開かれた国益」の増進、と再定義された鳩山総理の指摘は重要であり、その方向で政策を推進していただきたいと思う。

【第2部 東アジア共同体の実現に向けた方策 — ディスカッション】

第2部のディスカッションでも、FTAの推進、インドの役割、ASEANの役割、人権・国内問題、アジアの声などについて、活発な議論が交わされ、東アジア共同体の実現に向けて参照すべき有意義な見解が多く提示された。上記各項目につき、概ね以下のような認識が披露された。

FTAの推進： 日本にとってまず第一歩とすべきは日韓FTAの締結である。また、日中韓のFTAも進めていくべきである。現在はさらに大きな連携を進めていく好機でもあり、例えば、環太平洋経済連携イニシアティブに韓国や日本が加わることも考えられるかもしれない。これは日本を開いていくことでもある。ASEANも日中韓三国によるFTA締結と連携強化を歓迎するだろう。

インドの役割： 東アジアの経済統合の拡大について考える場合、インドがその中に含まれるべきなのは疑いない。東アジアは地域内需要(domestic demand within the region)を作り出す必要があるが、インドの貿易依存度はまだ低く、今後、経済連携協定を結んでいく中で、インドの持つ可能性はかなり拡大されていくはずである。東アジア首脳会議でインド、オーストラリア、ニュージーランドの参加が合意された理由の一端はここにあり、東アジアが発展するのこの方向性に沿ってであろう。

ASEANの役割： 日本はずっと、ASEANの役割が地域的アーキテクチャの構築にとって中核的であると見なしてきた。ASEANがその役割を担うようになったのは、他に適任がないからだとの見方もあるが、今後、東アジア共同体の構築を目指していく場合には、ASEANが積極的にリーダーとしての評価を勝ち取っていく必要がある。そのために、ASEAN内での協力を深め、他国からの信頼を保たなければならない。

ただし、ASEANが達成してきたプロセスはしっかり認識されるべきである。ASEANは、例えば、津波やサイクロンなどの非常事態の際、首脳が非公式な形で緊急会合を開くなど、迅速な行動をとり、実績を挙げている。また、国民の権利の尊重をうたうASEAN憲章も発効された。これは、全ての加盟国を拘束するもので、紛争処理手続きも盛り込まれている。

人権・国内問題： ASEAN憲章のプロセスが示す重要な点は、東アジア諸国間ではこれまで国内問題について話し合う習慣がなかったが、それが変わり始めているということだ。共同体の構築はその住民の生活に大きく関わる。そのため、国内問題について話し合うことが共同体構築には必要で、その時期がきているといえる。

東アジア共同体には人権と法の支配が深く組み込まなければならない。対話のプロセスを始めて、各国内の人権や政治体制の問題に向き合うことが必要である。ただし、このプロセスは一方的なお説教であってはならないし、急ぎすぎてもならない。例えば、インドは、社会に安定と調和を与えるため、やや特殊なアプローチを取っているが、決して人権を軽視してはいない。また、現在、ポピュリズムという統治に関わる深刻な問題があるが、中国はある意味でうまく統治をしている。つまり、問題解決には色々な方法があることを認識するのが重要で、そのために、私たちは常に開放的な姿勢を保たなければならない。

アジアの声： 東アジア諸国は、国内問題の対話を始めると共に、アジアが有するグローバルな利益や責任を自覚していかなければならない。アジアは既にグローバルな役割を担う主体であり、グローバルな課題に関しては統一された声を表明していくことが重要だろう。そのために、地域制度を利用して、自身の立場を明確化していくことが重要である。これは東アジア首脳会議のアイデアと概ね合致する。また、G20 において、アジア太平洋諸国が共通の考え表明するというイニシアティブも有用だろう。ただし、認識しておかなければならないのは、アジア地域の利益というものはまだ明らかではなく、各フォーラム間の関連もしっかりとは形成されていないということだ。また、アジア共通の声というアイデアは、G20 での議論に対するアジアの立場を、変更不可能なように固定したりしてはならない。

このプロセスは、アジアのアイデンティティ探求のプロセスでもある。ヨーロッパのアイデンティティが存在するならば、アジアでも共通項を探し出し、その上にアジアのアイデンティティを発展させることが可能かもしれない。この点で、ナーランダ大学プロジェクトは注目に値する。アジアが今後どうやって共通の道を進んでいくかを考えることが重要である。

東アジア共同体構築に向けた方策： まず、漸進的な対話のプロセスを発展させていくことが重要である。このプロセスは二段階で進めることができるかもしれない。第一段階は、東アジアを分裂させるものでなく、結びつけるものに注目すること。实际的、機能的なことから始めて、東アジアの利益を収束、調和させていく。そして、第二段階として、価値と原則についてのコンセンサスを作っていくことである。

また、東アジア共同体構築に向けた議論をする時には、ワシントンの人々がどのように感じるかを考えることが大切である。アメリカには保護主義の危険も、政治的に敏感になり易いところもまだある。アメリカが、建設的な形で参加することを望むような仕方でも議論をしていくのが良い。

アジアの声を世界に発信するという点では、実際例として、アジア国際法学会がある。2年をかけてアジア全体でコンセンサスに達し、アジアの学者が国際法の発展に貢献するため、2008年にアジア国際法学会を立ち上げた。この学会は若い研究者を育成すると共に、学会誌の発行を通してアジアの見方を世界に発信する機会も与えている。

最後に、日本の長期的利益を考えた場合、必要なことは、もう少し直截的、包括的にバランスのとれた方法で歴史問題に向き合うことである。歴史家とマスメディアの果たす役割は大きい。ジャーナリストは、「第一報の歴史家」として、歴史的観点を是正していく上で本質的な役割を果たすことができる。

【野上理事長によるシンポジウムの総括】

東アジア共同体構築のプロセスは進化のプロセスである。プラグマティックでなければならず、同時に高いレベルの志を持たなければならない。志を高く持つということは、貿易や経済だけでなく、政治、安全保障、非伝統的安全保障を含めた包括的なアジェンダを追求するということだ。このプロセスにおいて、鳩山総理がおっしゃったように、日本は開かれなければならない、「開かれた国益」を追求しなければならない。もし日本がこの姿勢を保持できるならば、共同体構築の長いプロセスの中で非常に重要な役割を果たせるはずである。